



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社リベロ 上場取引所 東  
 コード番号 9245 URL <https://www.livero.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 秀俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 横川 尚佳 TEL 03-6636-0300  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,272	10.3	236	10.0	237	10.0	146	1.1
2022年12月期第3四半期	2,059	7.6	215	△53.4	215	△51.8	144	△51.6

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 146百万円 (1.1%) 2022年12月期第3四半期 144百万円 (△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	27.95	25.99
2022年12月期第3四半期	27.33	24.82

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,491	1,934	43.1
2022年12月期	3,460	1,892	54.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,933百万円 2022年12月期 1,891百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	7.6	100	28.8	100	28.6	68	34.1	12.83

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	5,319,700株	2022年12月期	5,315,950株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	100,034株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	5,241,472株	2022年12月期3Q	5,304,626株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）における日本国内の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の本格的な再開が加速したことに加えて、インバウンド需要の増加や円安が長期化している影響で、輸出を中心に景気は緩やかに回復基調が継続しております。一方で、不安定な海外情勢等による資源価格の高騰や、為替の影響等による物価の上昇により先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産事業者向けサービスである「新生活ラクっとNAVI」において新規顧客の獲得に注力し、法人企業等向けサービスである「社宅ラクっとNAVI」においては、社宅制度のない企業向けに「ベネフィット社宅」のサービス提供を開始いたしました。また、保育・教育施設向けICTサービスを運営する株式会社コドモンと連携し、保育施設における社宅管理業務の省力化で保育業界の課題を解決する取組みを開始いたしました。引越事業者向けサービスにおいては、資材の共同購買をはじめ、新サービス「HAKO・Ad（ハコアド）」のサービス提供を開始し、引越会社のコスト削減および社の収益拡大に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、獲得法人企業および獲得転貸管理戸数が堅調に推移した結果、売上高は2,272,989千円（前年同期比10.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は236,925千円（前年同期比10.0%増）、経常利益は237,121千円（前年同期比10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は146,518千円（前年同期比1.1%増）となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,262,110千円となり、前連結会計年度末に比べ686,931千円増加しました。これは主に「社宅ラクっとNAVI」における取り扱いの増加により売掛金が157,341千円、前渡金が327,593千円増加したこと等によるものであります。当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,229,111千円となり、前連結会計年度末に比べ343,999千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が189,141千円、投資その他の資産「その他」が102,074千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,491,222千円となり、前連結会計年度末に比べ1,030,931千円増加しました。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,641,864千円となり、前連結会計年度末に比べ626,127千円増加しました。これは主に「社宅ラクっとNAVI」における取り扱いの増加により買掛金が135,119千円、前受金が312,328千円増加したこと、利益面において前年同期比を上回ったことにより未払法人税等が79,816千円増加、未払消費税等の計上により流動負債「その他」が74,876千円増加したこと等によるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における固定負債は914,719千円となり、前連結会計年度末に比べ362,683千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い預り敷金及び保証金が134,049千円、長期預り金が232,781千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,556,583千円となり、前連結会計年度末に比べ988,810千円増加しました。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,934,638千円となり、前連結会計年度末に比べ42,120千円増加しました。これは、利益剰余金が144,488千円増加した一方で、自己株式の取得により103,864千円減少したこと等によるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）で公表いたしました「2023年12月期の通期連結業績予想」に変更はありません。

2023年12月期の通期連結業績予想に見直しが必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,452,539	1,465,550
売掛金	358,422	515,763
前渡金	600,255	927,848
その他	163,961	352,946
流動資産合計	2,575,178	3,262,110
固定資産		
有形固定資産	16,767	19,999
無形固定資産	131,457	181,009
投資その他の資産		
敷金及び保証金	503,989	693,130
その他	232,898	334,972
投資その他の資産合計	736,887	1,028,103
固定資産合計	885,112	1,229,111
資産合計	3,460,290	4,491,222
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,354	299,474
未払法人税等	5,701	85,517
前受金	562,007	874,335
賞与引当金	—	23,986
その他	283,673	358,550
流動負債合計	1,015,737	1,641,864
固定負債		
預り敷金及び保証金	245,146	379,196
長期預り金	290,225	523,006
その他	16,663	12,515
固定負債合計	552,035	914,719
負債合計	1,567,773	2,556,583
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	424,117	424,872
資本剰余金	429,117	429,872
利益剰余金	1,038,401	1,182,889
自己株式	—	△103,864
株主資本合計	1,891,637	1,933,769
新株予約権	880	868
純資産合計	1,892,517	1,934,638
負債純資産合計	3,460,290	4,491,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,059,825	2,272,989
売上原価	254,153	316,681
売上総利益	1,805,672	1,956,307
販売費及び一般管理費	1,590,237	1,719,382
営業利益	215,434	236,925
営業外収益		
受取利息	17	63
受取手数料	47	—
業務受託料	—	184
法人税等還付加算金	—	155
その他	16	—
営業外収益合計	81	404
営業外費用		
支払利息	—	207
営業外費用合計	—	207
経常利益	215,515	237,121
税金等調整前四半期純利益	215,515	237,121
法人税等	70,560	90,603
四半期純利益	144,955	146,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,955	146,518

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	144,955	146,518
四半期包括利益	144,955	146,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,955	146,518

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年2月20日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式100,034株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が103,864千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が103,864千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（税金費用の計算方法の変更）

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行う為、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用はしていません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。